令和７年度　江戸川区立小松川第二小学校　学校関係者評価報告書（学校経営計画・学校関係者評価シート）

「達成度」及び「評価」
Ａ基準：９割以上達成
Ｂ基準：７割～９割未満達成
Ｃ基準：５割～７割未満達成
Ｄ基準：５割未満の達成

学校教育目標	からだも心も健康な子ども 〇よく考え工夫する子 〇思いやりのある子 〇力を合わせやりとげる子	目指す学校像 目指す児童像 目指す教師像	〇みんなの笑顔があふれる学校 〇探究欲、交流欲、挑戦欲のある児童 〇児童と共に常に学び続け変わり続けることのできる柔軟な教師
前年度までの本校の現状	成果 1　児童の運動意欲調査の肯定的意見が目標を上回った（目標80%　結果90%）。 2　児童の学校生活満足度調査の肯定的意見が目標を上回った（目標80%　結果91%）。 3　保護者に対する授業公開、教育活動情報発信の肯定的意見が目標を上回った（目標80%　結果86%）。 4　小中連携により進学に関心あると回答する第６学年児童の割合が目標を上回った（目標80%　結果81%）。	課題	1　授業改善、補修指導の充実 東京ベーシック・ドリル（３年、６年算数）の平均正答率60%、全国学力・学習状況調査Ｃ層、Ｄ層の児童割合が50% 2　不登校児童　令和６年度末報告児童数31人（児童数に対する割合５%） 3　いじめ認知件数　令和６年度末報告数89件

重点	取組項目	具体的な取組内容	数値目標	達成度		「中間」自己（学校）評価(A～D)		「中間」学校関係者評価(A～D)		「年度末」自己（学校）評価（A～D）		「年度末」学校関係者評価（A～D）		次年度に向けた改善案
				９月	２月	評価	コメント	評価	コメント	評価	コメント	評価	コメント	
学力の向上	〇授業力の向上	・校内研究及びOJT研修の充実 ・相互授業参観の実施 ・他校授業実践の参観 ・ICT機器及び対話を取り入れた授業実践の日常化	・年４回の研究授業の実施 ・全教員が学期１回の相互授業観察 ・全教員が年１回以上校外の授業参観 ・全教員が毎日１回はICT機器活用、対話を取り入れた授業実践	80%	100%	B	・１回は実施済、３回は計画済み ・実施率は８割、学期１回は確実に実施 ・全教員実施、２学期以降も計画、参観後の還元研修等実施で、自己の授業力向上につなげる。 ・毎日実施と回答した教員は６４％、２学期以降は毎日実施を徹底する。	B	・どのような力を更に向上させるのか具体的な取組の提示を求めたい。学力とはどのような学力で、何の教科で、どのような研究体制をとっているのか示してほしい。 ・年４回の研究授業に、学校評議員が参加できるようにしてほしい。	A	・研究授業は４回実施済み ・相互授業観察実施率は９割 ・全員１回以上は校外の授業参観 ・毎日実施と回答した教員は８４％	A	・取組の実施が意図的、計画的に実施できたのは評価できる。参観することが目的ではなく、参観後、自身の授業改善にどうつなげるかが重要ではないか。 ・授業がまだ教師主導型であるため、児童の意見交流の時間確保が必要である。	・全校で対話や振り返りを取り入れた実践は継続する。 ・OJT研修では、明日の授業ですぐに取り組める実践を中心とし、教師の指導力向上につなげる。 ・参観した授業記録を一覧表にまとめる。参観後、自身の授業改善につながるよう取組を記入する。
	〇学習習慣の定着	・家庭学習の取組の充実 ・放課後学習教室の強化	・保護者肯定的評価90%以上 ・放課後学習教室参加児童全員、自身の学力向上肯定100% ・学習意欲向上児童90%以上	80%	80%	B	・肯定的評価６８％ ・８４％が自力解決ができるようになったと回答した。 ・８０％意欲高まっていると回答した。	B	・当該児童が、自身の学力向上を肯定しているのは素晴らしい。 ・担任のあたたかな励ましが有効である。	B	・肯定的評価７０％ ・８３％が自力解決可能 ・６６％意欲向上	B	・子どもの学習意欲を高めるためには、教員の意図的、継続的な支援が必要である。	・児童の学習意欲向上につながる、教師の支援の仕方等を身に付ける取組を計画する。 ・「めあての意識化」「振り返る力の育成」「表現力の育成」を重点課題とする取組を実施する。
	〇読書科の更なる充実	・読書科における探究的な学習の充実	・高学年児童の探究的な学習コンクール参加100% ・前年度より読書量が増加した児童100%	80%	80%	B	・１月に高学年児童全員学習コンクール参加予定、年度末に全員参加の報告できるよう準備 ・前年度より読書量増加７６％（２年生以上）、年度末までには全員が増加したと回答が期待される。	B	・過去の本校の読書科の研究発表の資料等を参考にするとよい。 ・読書科の取組により、児童の探究力を高めることが重要である。	B	・１月に高学年児童全員学習コンクール参加 ・前年度より読書量増加８２％（２年生以上）	B	・ただ読めばよいのではなく、読書科のねらいに向けた取組はやや不十分である。 ・どのような読書力を育むのかを明確にして、全校で取り組む必要がある。	・読書科で育む力や探究的な学びの具体的な実践方法について、教員の共通理解を徹底する。 ・司書教諭や読書ボランティアとの連携の仕組みを構築する。
体力の向上	〇体力の向上	・年３回なわとび週間実施 ・体育科授業の質の向上 ・運動習慣向上	・短縄の習得技、回数等前年度比より増 ・体力調査で全学年、全種目全国平均より上 ・週5日、30分以上運動する児童90%	60%	60%	C	・短縄技、回数増８６％。年度末までに２回の強化週間　により目標達成予定 ・「上体起こし」１種目のみ全国平均越え、課題のある種目につながる取組を計画している。 ・運動する児童７７％。気温下がり、外遊び等を増やす。	B	・ゲームに偏らず、基本の運動に継続的に取り組ませることが必要ではないか。 ・全校で縄跳びに取り組むことは大変よい。今後も継続してほしい。	C	・短縄技、回数増８２％、４ポイント減 ・運動する児童７８％、わずか１ポイント増	C	・体力向上の中心は、体育科の授業の改善である。 ・児童が楽しく対話しながら取り組める体育的取組を充実させてほしい。	・限られた体育科の授業で、確かな技能習得につながる指導力向上に向けた取組を計画、実践する。 ・楽しく取り組める体育的活動の計画、実践。児童への定期的な意識調査を実施する。
	〇健康教育の充実	・全学年養護教諭による健康教育の実施 ・学校保健委員会等での保護者に向けた啓発	・年２回の健康指導を全学級で実施 ・３・４年歯科指導による未処置歯のある児童80%減 ・保護者の健康教育へ肯定的評価90%以上	75%	80%	B	・年２回実施済み、９月以降も実施予定 ・処置した児童２１．９％。繰り返し便りを渡す。３４年生対象に歯科指導９月に実施予定 ・肯定的評価７５％。学校保健委員会の実施により啓発	B	・学校としては呼び掛けまでが責任、結果は保護者が負うべきではないか。 ・HPに健康づくりに関する指導の全体計画を示すとよい。	B	・年２回実施済み ・処置した児童５３．７％　齲歯が前年度より５０．７％減 ・肯定的評価７０％、５ポイント減 ・取組周知工夫の必要あり	B	・健康教育の重点が何かが不明確なのは残念である。 ・体の健康だけでなく、心の健康も意識してもらえるとよい。	・体と心双方の健康教育を充実する。 ・「心理教育プログラム」の導入を検討する。 ・保護者会や保健だより等、健康教育の取組や家庭への協力を促す内容について発信する場を設定する。
	〇食育指導の充実	・栄養士による食の重要性や安全性の指導実施 ・給食試食会等での保護者に向けた啓発	・年1回以上全学級で食育指導の実施 ・保護者の食育へ肯定的評価90%以上	75%	80%	B	・１２５学年で実施、３４６学年は９月以降実施予定 ・肯定的評価５６％。１１月に試食会を実施、便り等による啓発	B	・HPの全体計画が的確に示されている。 ・全学級の食の指導で児童が正しい知識や食習慣を身に付けることを期待したい。	B	・全学年で実施 ・肯定的評価６７％、１１ポイント増 ・取組周知工夫の必要あり	B	・保護者への食育の取組の周知を工夫することが大切ではないか。給食指導以外の食育についても発信してほしい。	・給食指導以外の食育を充実する。 ・HPにおいて、給食に関する情報を発信する。給食献立、強化取組の紹介、人気献立のレシピ等、保護者の要望を把握しながら発信する。
共生社会の実現に向けた教育の推進	〇特別支援教育の充実	・校内委員会及び校内研修の定期的な実施 ・SCやSSW等との連携強化	・特別な支援を必要とする児童への対応100% ・SCやＳＳWとの連携により、児童の行動改善が80%以上	90%	90%	A	・教員による評価１００％、校内委員会は月１回以上実施 ・教員による児童の行動改善９３％、目標達成 ・今後両項目、保護者にも調査予定	A	・児童の特性やニーズを的確に把握、支援計画を作成し、円滑な個別支援がされることを期待する。	A	・教員による評価１００％、校内委員会は月１回以上実施 ・教員による児童の行動改善７６％、１７ポイント減	A	・他の取組同様、資料等による説明が必要ではないか。 ・人権的配慮に欠ける指導は、改善してほしい。	・特別支援教育研修をとおして、教師の支援力や対応力を強化する。 ・巡回指導教員と学級担任及び専科教員との連携を強化し、多様な支援を必要とする児童へ適切に対応する。
	〇エンカレッジルームの活用促進	・児童及び保護者の本事業に対する理解促進 ・教員とエンカレッジサポーターとの連携強化	・利用児童、保護者の肯定的評価90%以上	60%	80%	C	・調査内容に不備あり、今後利用者に限定した調査を実施 ・全校への周知を実施（学校だより・新１年保護者会）	B	・担任とエンカレッジルームスタッフとの連携強化を続けてほしい。	A	・利用児童肯定的評価８０％、保護者１００％ ・本事業に関する認知は２８％、６ポイント増　周知工夫必要あり	B	・エンカレッジルームの現状について、もう少し説明があるとよい。 ・周知は工夫が必要である。	・保護者に対し、保護者会や各種たより等で、本事業について周知する。 ・エンカレッジルーム利用児童に配慮しながら、保護者や児童への公開を行う。
	〇外国籍児童に対する理解促進及び積極的交流	・校長及び教職員による異文化理解の指導充実	・海外の人との交流に対し肯定的評価90%以上	80%	80%	B	・交流があると回答した児童６６％　質問内容が「授業以外で」となっていたため、肯定が減った可能性大。質問を交流の有無でなく、交流及び教員の異文化理解の授業に対する肯定的評価の程度を聞くものとする。	B	・本校の特色を生かしながら、今後も異文化理解の指導を充実してほしい。	A	・交流があると回答した児童８１％ ・下校時のトラブル等微増、学級指導強化	B	・外国籍児童が多い本校の特色を生かし、前向きに課題解決に取り組んでほしい。 ・人権教育プログラムの実践充実を図ってほしい。	・異文化理解を意識した人権教育研修を実施する。 ・多文化共生社会に向けた児童への指導は、全校朝会や道徳教育を通じて実施する。保護者への啓発は、保護者会や各種たより等で行う。
不登校・いじめ対応の充実	〇不登校、登校渋り等への取組強化	・関係児童に関わる全教員が、登校渋りや不登校児童の状況を理解 ・月１回の不登校対策委員会の実施 ・L-gateの日常的活用	・新規不登校の発生をゼロ ・登校渋りを理由とする欠席児童前年度より10%減	60%	60%	C	・新規不登校発生１学級（１名） ・不登校児童１名復帰 ・不登校対策委員会は月１回実施 ・登校渋りを理由とする欠席は前年度より４５％減	B	・新規不登校発生は未達成であるが、登校渋り欠席削減率は大きく上昇していることは評価できる。 ・不登校児童が教室に戻ることができる手だてを構築してほしい。	C	・新規不登校発生５学級（５名） ・不登校対策委員会は月１回実施 ・登校渋りを理由とする欠席は前年度より３７．５％減	B	・対応への努力は評価できる。今後更なる取組を期待したい。 ・登校していない児童のよさを認め、思いを受け止めながら対応を続けてほしい。	・学級担任だけでなく、不登校担当や専科教員による働き掛けを行い、該当児童や保護者の思いや願いを適切に把握し、必要な対応を検討する。 ・校内外における居場所や、相談機関に関する情報提供を行う。登校が最終目標ではなく、当該児童に合った支援や指導を外部機関と連携しながら継続的に行う。
	〇いじめの未然防止、早期発見、早期解決	・年３回のいじめアンケート及び対策委員会の実施 ・L-gateの日常的活用	・いじめ解消率90%以上 ・児童の学校生活満足度95%以上	80%	80%	B	・いじめ解消率８３％ ・児童の学校生活満足度８６％	B	・解消率の定義が難しいが、100%を目指してほしい。 ・繰り返し学校全体の取組を発信することが重要である。	B	・いじめ解消率９０％、７ポイント増 ・児童の学校生活満足度８６％で変化はない。	B	・道徳担当や人権担当を中心に、いじめ未然防止につながる授業実践の質を高めることが重要である。未解消の原因追究も有効ではないか。	・未解消事案の継続指導により、解消につなげる。 ・いじめ防止対策委員会の定期的な開催をとおして、教員の対応力の強化を図る。 ・児童への定期的な意識調査を実施する。
	〇教員の対応力・連携力向上	・年1回外部有識者によるいじめ対応研修実施 ・生活指導夕会及び校内OJT研修で全校共通取組の理解	・自身の対応力、連携力についての自己評価、全教員年度当初時より向上	80%	90%	B	・年１回の研修会は実施済み ・高まったと回答した教員７３％。年度末までに１００％となるよう研修等実施	B	・中間地点の目標に対し、100%進捗している。 ・研修により対応力への自信を高めてほしい。	A	・年１回の研修会は実施済み ・高まったと回答した教員９６％、２３ポイント増	A	・教員の研修意欲、実践につながる意欲の高さを感じている。困ったことがあったとき、互いに相談できる教師集団であってほしい。	・生活指導夕会やOJT研修の実施を生活指導部で担当し、教員個人の対応力を向上させる。 ・学年で共通した指導を行う、複数で問題解決するなど、教員相互の支援体制を強化する。
地域社会に開かれた学校（園）の実現	〇学校ホームページの定期的な更新	・適時の情報発信により、保護者や地域等関係者への情報提供充実	・毎日の更新 ・各学年や行事の取組事後１週間以内配信	60%	80%	C	・更新できたと回答した教員70%。年度末までに100%となるよう、担当者に改善策指示	B	・HP更新は無理に実施ではなく努力でよいと感じる。 ・地域や保護者に学校の取組を周知できるHPの役割について、全教職員で共通理解してほしい。	B	・更新できた教員８６％。更新していない教員には年度末までに更新するよう指示	B	・HP上の学校だより、学校日記の内容は評価できる。今後も積極的な発信を期待する。 ・特色ある教育についての発信があるとよい。	・HP担当者以外の者が、定期的に内容を閲覧し、更新状況を把握する。更新者リストを作成することで、学校全体で更新を行い、閲覧者数増をめざす。 ・特色ある教育のページを設定する。
	〇学校関係者評価の充実	・学校評議委員会での双方向の意見交換の実施	・年３回学校評議委員会において、全項目前年度比評価維持、向上	80%	90%	B	・６月、９月の２回実施、１月は今年度の報告、次年度の評価項目の提案	A	・学校評議員が経験できていない取組については、補足説明が必要である。	B	・６月は説明、9月は中間報告、1月は年度末報告、次年度に向けた改善策 ・校内研究等への参加促進	B	・プレゼンテーションによる説明がされ、根拠も示されたため評価者が評価しやすくなった。 ・成果のみならず課題も説明されたことがよい。	・本報告書計画の時点で学校評議員に提示し、意見を踏まえた上で作成する。 ・動画や写真等を使用し、評価者がより実態を踏まえた評価ができるよう工夫する。
特色ある教育の展開	〇異学年交流活動の拡大、充実	・月１回の異学年交流活動及び行事や集会等での異学年交流の場拡大、充実	・児童による自治的活動の肯定的児童90%以上 ・他者との交流に意欲的な児童95%以上 ・他学年に友達がいる児童95%以上	90%	80%	A	・自治的活動の肯定的評価８８％ ・他学年の児童との交流肯定的評価８８％ ・他学年の友達いる９０％	A	・長年にわたり取り組んでいるため、大きな特色と言える。思いやり等がどう育まれているかの検証について知りたい。	B	・自治的活動肯定８５％、3ポイント減 ・他学年交流肯定８３％、5ポイント減 ・他学年の友達いる９０％	B	・異学年交流の具体的な取組が分かるとよい。また、その成果がどのように出ているか知りたい。	・学級や学年の枠を超え、全校で児童を育む教員の意識を向上させる。 ・担当者を中心に教師主導から児童の自治的活動への移行をめざす。児童への定期的な意識調査を実施する。 ・特色ある教育としてHPで活動を発信する。
	〇キャリア教育の充実	・全学年キャリア教育の視点を生かした学級・学年経営を充実 ・専科教員によるキャリア教育の視点を生かした授業及び教室環境の充実	・「キャリア・パスポート」を生かしたキャリア教育の実施100% ・担当教科に合ったキャリア教育の実践100%	80%	90%	B	・８９％の担任が実施済み ・２２％の専科教員が実施済み 全教員にキャリア教育の価値を理解させる啓発活動や具体的取組の提案を校長が実施	B	・今後キャリア教育を教育課程にどう位置付けていくか注視したい。成果が生まれているかは現時点では評価できない。	A	・９０％の担任が実施済み ・８０％の専科教員が実施済み	A	・キャリア教育については、年度当初詳細に議論できる場が欲しい。 ・児童が自らのキャリアを誇りに思えるよう指導してほしい。	・児童が自身のキャリアに目を向ける機会を多く設け、自分の成長に気付き、自信を高められるようにする。 ・教員のキャリア教育についての見識を深める。 ・中学校や就学前教育機関との連携を強化する。
	〇外部機関との連携強化、外部人材活用の充実	・保護者や地域の大学、企業、連携中学校等外部機関との連携強化、及び人材の積極的な活用	・全学年、年1回以上、外部機関との交流を実施	90%	100%	A	・全学年７月までに１回は実施、今後も多くの外部人材活用を予定。実施後の児童の満足度や教育効果検証を行う。	A	・どのような外部機関と、どのような目的で、どんな力を育てたいのか説明が必要である。	A	・全学年実施 ・全学年、教科等での外部交流リスト化	A	・学校全体で取り組む内容を吟味し、意図的、計画的に実践を進めてほしい。 ・他同様、実践をHPで発信してほしい。 ・地域人材を積極的に活用してほしい。	・外部人材の活用を更に強化する。教育効果の検証を行い、毎年改善を図る。 ・地域や保護者の人材を積極的に活用する。 ・関係者への事後調査を踏まえ、今後の取組に生かす。